

発 議 書

次の意見書案を提出する。

平成30年7月豪雨災害における特別の財政支援
を求める意見書

平成30年9月18日

提 出 者

呉市議会議員 阪 井 昌 行
奥 田 和 夫
山 本 良 二
池 庄 司 孝 臣
渡 辺 一 照
小 田 晃 士 朗

呉市議会議長 加 藤 忠 二 殿

平成30年7月豪雨災害における特別の財政支援を求める意見書

平成30（2018）年7月5日から始まった記録的な豪雨は、市全域において多大な被害をもたらした。土砂崩れや河川の氾濫、家屋の流出、浸水及び広域的な断水等の被害は、市民生活を初めとする地域産業にも甚大な損害を及ぼした。

現在は、国や県など関係機関の協力を得ながら、市民の生活再建と地域社会の一日も早い復旧・復興に向けた取り組みが本格化しているところである。甚大な被害から復旧・復興するためにはまだまだ多くの時間と前例のない巨額な地方負担が必要で、財政基盤を弱体化させる危険性もあり、十分な復興が図れないことも予想される。

よって、国においては、自治体が不安なく復旧・復興事業に取り組めるよう、下記の項目についてさらなる財政支援策に取り組むよう強く要望する。

- 1 財政面において、不安なく復旧・復興に取り組める環境を整え、被災自治体の状況に応じた支援と復興後の自治体運営に影響を及ぼさないよう、実効性のある補正予算の追加や特別交付税の重点配分などの財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

呉市議会

（提出先）

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
環境大臣
内閣府特命担当大臣(防災)